平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	香春町	地方交付税種地	2-3

人口		
	22年国調(人)	11,685
	17年国調(人)	12,369
	増減率　(%)	-5.5
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	11,789
	うち日本人(人)	11,748
	26.01.01(人)	12,031
	うち日本人(人)	11,991
	増減率　(%)	-2.0
	うち日本人(%)	-2.0
面積（km²）		44.50
人口密度（人/km²）		263
世帯数（世帯）		4,595

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	135	208
	3.1	4.3
第2次	1,133	1,332
	25.7	27.5
第3次	3,138	3,303
	71.2	68.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,200
副市区町村長	1	5,750
教育長	1	5,160
議会議長	1	2,800
議会副議長	1	2,400
議会議員	13	2,260

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	135	383,805	2,843
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	3	9,978	3,326
臨時職員	-	-	-
合計	138	393,783	2,854
ラスパイレス指数			96.0

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,721,000	6,098,809
歳出総額	5,343,573	5,786,482
歳入歳出差引	377,427	312,327
翌年度に繰越すべき財源	6,325	4,878
実質収支	371,102	307,449
単年度収支	63,653	29,259
積立金	2,342	9,752
繰上償還金	205,593	307,062
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	271,588	346,073
基準財政収入額	886,832	840,779
基準財政需要額	2,732,293	2,700,750
標準税収入額等	1,129,151	1,072,578
経常経費充当一般財源等	2,808,688	2,826,950
歳入一般財源等	4,095,409	4,358,476
地方債現在高	4,160,971	4,371,261
うち公的資金	3,701,895	3,842,218
債務負担行為額（支出予定額）	48,576	60,210
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	125,123
積立金現在高　財政調整基金	1,194,570	1,192,228
積立金現在高　減債基金	554,023	652,084
積立金現在高　その他特定目的基金	1,934,685	1,706,004

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	11.7	9.8
経常収支比率	88.1	90.1
（※1）	(93.6)	(96.2)
標準財政規模	3,162,136	3,130,446
財政力指数	0.32	0.32
公債費負担比率	13.5	15.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	1.8	1.9
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅改修資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	生活排水処理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）
(9)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(10)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(11)	福岡県自治会館管理組合（一般会計）
(12)	福岡県田川地区消防組合（一般会計）
(13)	田川郡東部環境衛生施設組合（一般会計）
(14)	田川地区斎場組合（一般会計）
(15)	福岡県自治振興組合（一般会計）
(16)	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）
(17)	福岡県介護保険広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	田川情報不動産センター
(19)	道の駅香春

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	966,503	16.9	966,503	32.2
地方譲与税	42,006	0.7	42,006	1.4
利子割交付金	2,076	0.0	2,076	0.1
配当割交付金	6,584	0.1	6,584	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,668	0.1	3,668	0.1
地方消費税交付金	114,331	2.0	114,331	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,642	0.1	6,642	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,734	0.0	2,734	0.1
地方交付税	2,219,433	38.8	1,845,461	61.5
普通交付税	1,845,461	32.3	1,845,461	61.5
特別交付税	373,971	6.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	3,363,977	58.8	2,990,005	99.7
交通安全対策特別交付金	2,432	0.0	2,432	0.1
分担金・負担金	63,899	1.1	－	－
使用料	159,302	2.8	2,286	0.1
手数料	32,702	0.6	－	－
国庫支出金	487,082	8.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	422,730	7.4	－	－
財産収入	47,889	0.8	4,058	0.1
寄附金	10,660	0.2	－	－
繰入金	366,575	6.4	－	－
繰越金	312,327	5.5	－	－
諸収入	128,101	2.2	926	0.0
地方債	323,324	5.7	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,524	3.3	－	－
歳入合計	5,721,000	100.0	2,999,707	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	964,710	99.8	4,124
法定普通税	964,710	99.8	4,124
市町村民税	428,120	44.3	4,124
個人均等割	16,565	1.7	－
所得割	364,841	37.7	－
法人均等割	20,849	2.2	－
法人税割	25,865	2.7	4,124
固定資産税	398,991	41.3	－
うち純固定資産税	398,832	41.3	－
軽自動車税	29,260	3.0	－
市町村たばこ税	106,726	11.0	－
鉱産税	1,613	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,793	0.2	－
法定目的税	1,793	0.2	－
入湯税	1,793	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	966,503	100.0	4,124

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4	95.3	97.8	94.4
	市町村民税	98.5	95.6	97.9	94.8
	純固定資産税	98.1	94.1	97.3	92.9

公営事業等への繰出	
合計	619,580
下水道	37,001
上水道	21,900
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	124,582
その他	436,097

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-45,634
再差引収支		-77,143
加入世帯数(世帯)		1,894
被保険者数(人)		3,106
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	139
	保険給付費	331

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,517	2.0	－	106,517
総務費	906,006	17.0	14,525	665,453
民生費	2,044,063	38.3	24,270	1,093,534
衛生費	370,382	6.9	－	297,345
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	236,498	4.4	38,773	141,802
商工費	38,639	0.7	1,264	19,676
土木費	368,606	6.9	207,693	252,933
消防費	167,643	3.1	1,238	167,595
教育費	494,530	9.3	16,725	404,715
災害復旧費	17,341	0.3	－	16,973
公債費	593,348	11.1	－	551,439
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,343,573	100.0	304,488	3,717,982

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,611,633	48.9	1,778,207	1,544,384	48.5
人件費	1,104,199	20.7	980,982	954,764	30.0
うち職員給	685,097	12.8	575,275	－	－
扶助費	914,086	17.1	245,786	243,774	7.6
公債費	593,348	11.1	551,439	345,846	10.9
内訳 元利償還金	593,348	11.1	551,439	345,846	10.9
内訳 うち元金	533,614	10.0	491,705	286,112	9.0
内訳 うち利子	59,734	1.1	59,734	59,734	1.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,410,111	45.1	1,713,267	1,264,304	39.7
物件費	855,892	16.0	551,670	412,495	12.9
維持補修費	55,764	1.0	32,256	32,256	1.0
補助費等	503,175	9.4	421,590	356,242	11.2
うち一部事務組合負担金	292,124	5.5	281,724	258,968	8.1
繰出金	597,680	11.2	511,867	463,311	14.5
積立金	374,146	7.0	195,884	－	－
投資・出資金・貸付金	23,454	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	321,829	6.0	226,508		
うち人件費	42,918	0.8	42,884		
内訳 普通建設事業費	304,488	5.7	209,535		
内訳 うち補助	32,445	0.6	4,878		
内訳 うち単独	272,043	5.1	204,657		
内訳 災害復旧事業費	17,341	0.3	16,973		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,343,573	100.0	3,717,982		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　福岡県香春町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,714	5,336	377	371	367	4,161		
2	住宅改修資金貸付事業特別会計	7	7	－	－	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,721	5,343	377	371		4,161		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,469	1,514	▲ 46	▲ 46		－	－			
2	後期高齢者医療特別会計	191	186	5	5		－	－			
3	水道事業会計	474	455	19	350	22	547	5		法適用企業	
4	工業用水道事業会計	3	5	▲ 3	44	－	51	－		法適用企業	
5	生活排水処理事業特別会計	202	202	－	－	37	837	837		法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				353		1,435	842			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）	97	96	1	1	－	－	－	
2	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	12,093	12,093	1	1	195	－	－	
3	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	87	87	－	－	－	－	－	
4	福岡県自治会館管理組合（一般会計）	647	644	3	3	449	－	－	
5	福岡県田川地区消防組合（一般会計）	2,465	2,458	7	7	－	1,493	124	
6	田川郡東部環境衛生施設組合（一般会計）	505	409	96	57	－	65	－	
7	田川地区斎場組合（一般会計）	147	143	3	3	4	－	－	
8	福岡県自治振興組合（一般会計）	187	174	13	13	－	－	－	
9	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	65	65	－	－	－	－	－	
10	福岡県介護保険広域連合（一般会計）	1,102	1,076	26	26	206	－	－	
11	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	63,892	62,776	1,116	1,116	866	－	－	
12	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,608	4,489	119	119	80	－	－	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	711,828	677,326	34,502	34,502	4,624	－	－	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				35,848		1,558	124	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	田川情報不動産センター	6	99	20	－	－	－	15	2	
2	道の駅香春	3	11	3	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			23				15	2	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		393,704	414,059	387,755	13.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	27,894	32,210	36,200	1.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,226	10,105	10,959	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	432,824	456,374	434,914	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	47,803	39,928	41,909	
標準財政規模	(C)	3,092,045	3,130,446	3,162,136	
算入公債費等の額	(D)	333,228	346,313	359,139	
	(C)－(D)	2,758,817	2,784,133	2,802,997	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	1.9	2.5	1.2	
	(3カ年平均)	1.8	1.9	1.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,630,340	4,371,261	4,160,971	148.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	790,862	839,351	842,219	30.0
	組合等負担等見込額	40,329	78,054	140,715	5.0
	退職手当負担見込額	1,384,759	1,334,547	1,309,850	46.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,500	2,500	1,500	0.1
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	6,849,790	6,625,713	6,455,255	
充当可能財源等	充当可能基金	4,214,412	3,677,439	3,685,278	131.5
	充当可能特定歳入	957,176	1,013,458	972,544	34.7
	基準財政需要額算入見込額	3,547,588	3,501,355	3,550,444	126.7
	合計 (F)	8,719,176	8,192,252	8,208,266	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	生活排水処理事業特別会計	786,583	835,288	837,297	29.9
	水道事業会計	4,279	4,063	4,922	0.2
	工業用水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	3,500	2,500	1,500	0.1

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	1.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **福岡県香春町**

人口	11,789	人(H27.1.1現在)
うち日本人	11,748	人(H27.1.1現在)
面積	44.50	km²
歳入総額	5,721,000	千円
歳出総額	5,343,573	千円
実質収支	371,102	千円
標準財政規模	3,162,136	千円
地方債現在高	4,160,971	千円

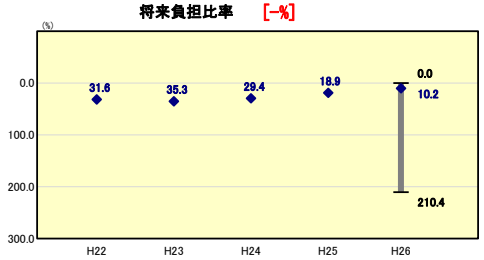
実質赤字比率	- %					
連結実質赤字比率	- %					
実質公債費比率	1.8 %					
将来負担比率	- %					
市町村類型	H22	Ⅲ－2	H23	Ⅲ－2	H24	Ⅲ－2
(年度毎)	H25	Ⅲ－2	H26	Ⅲ－2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



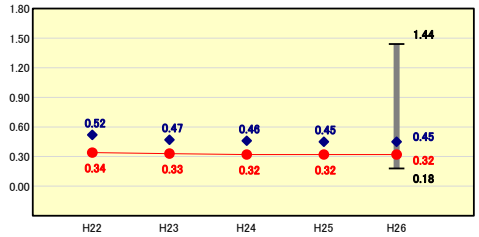
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/75	45.8	84.4

将来負担比率の分析欄

地方債現在高などの将来負担額を基金現在高などの充当可能財源が上回っているため、将来負担比率はマイナスであり、類似団体内順位は1位となっています。今後は大きな建設事業が予定されていますので、地方債充当事業の厳選や計画的な基金の積み立てを行い、将来負担の軽減に努めます。

財政力

財政力指数 [0.32]



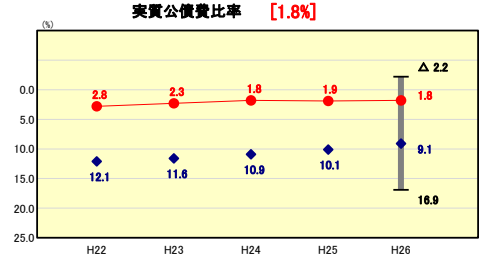
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
49/75	0.49	0.50

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年4月現在34.3%)に加え、町の中心産業であったセメント産業も衰退しています。また、主たる産業もないため財政基盤が弱く、類似団体平均を0．13下回っています。今後とも事務事業の整理合理化及び経費の節減による歳出削減を実施していくとともに、産業振興施策や町税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.8%]



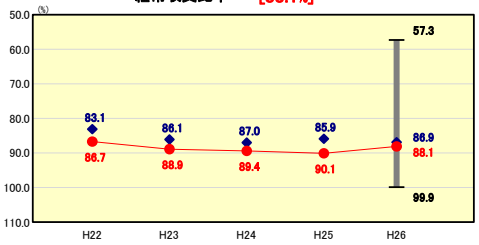
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
4/75	8.0	9.8

実質公債費比率の分析欄

地方債の計画的な繰上償還の実施により、類似団体平均より7．3ポイント下回っています。今後とも世代間負担の公平化等を踏まえ、地方債充当事業の厳選や計画的な繰上償還の実施により、低水準を保つよう努めていきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]



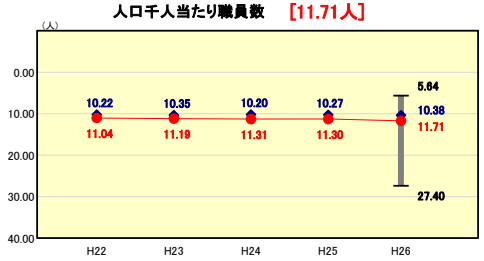
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
36/75	91.3	93.3

経常収支比率の分析欄

人口減少、産業衰退に伴う税収の減少や少子高齢化に対応するための福祉関係経費の増加等により、類似団体平均を1．2ポイント上回っています。ただしこれは、交付税額の増加及び臨時財政対策債の伸びによる他律的なもの、平成26年度から過疎地域に指定されたことにより過疎債を利用することができるようになったことが要因となっているためです。今後とも、産業振興施策や事務事業の整理合理化など、さらなる改善を進め、義務的経費の削減に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.71人]



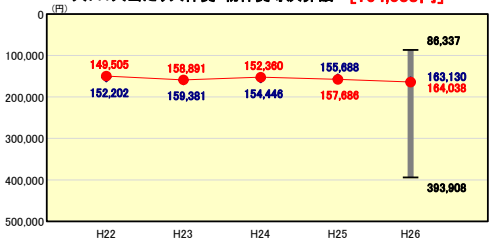
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
52/75	6.96	5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要であったため、類似団体平均を1．33上回っています。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後とも取り組みを継続していきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,038円]



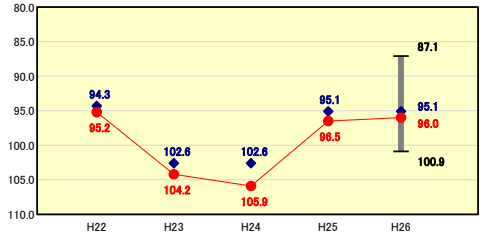
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
44/75	119,984	109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準でありますが、福岡県平均と比べると、54,773円と大きく上回っています。その主な要因は人件費で、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なためです。
また、町有施設の老朽化による維持補修費の増加や委託料等の物件費の増加により上昇傾向となっています。今後は施設の統合や除却などを検討していく必要があります。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
42/75	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比べて0．9ポイント上回っています。今後も総人件費を踏まえ、給料の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　福岡県香春町

経常収支比率の分析

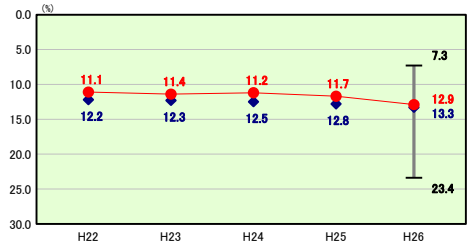
人口	11,789	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,748	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	k㎡	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	5,721,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,343,573	千円	市町村類型	H22 Ⅲ－2 H23 Ⅲ－2 H24 Ⅲ－2	
実質収支	371,102	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ－2 H26 Ⅲ－2	
標準財政規模	3,162,136	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 37/75　全国平均 14.3　福岡県平均 13.9

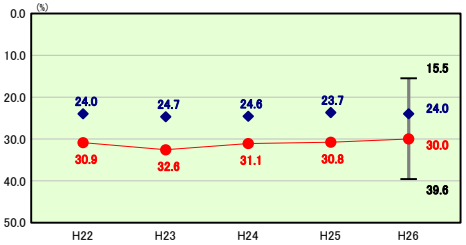


物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は12．9%で類似団体平均より0．4ポイント低く抑えられていますが、今後は施設の老朽化に伴い、維持管理費等の経費の増加が予想されます。今後とも事務の効率化を通じ、物件費の更なる適正化を図ります。

人件費

類似団体内順位 66/75　全国平均 23.8　福岡県平均 21.2

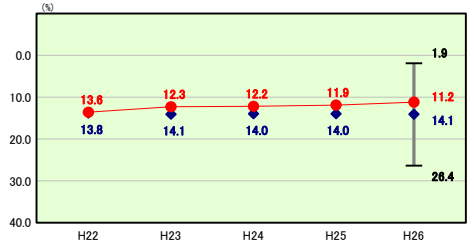


人件費の分析欄

人件費の経常収支比率は、30．0%で、類似団体平均より6．0ポイント上回っており、依然として高い水準になっています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体に比べ多いことによります。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、財政の硬直状態が続いているため、更なる見直し、改革を推進していきます。

補助費等

類似団体内順位 14/75　全国平均 10.1　福岡県平均 10.9

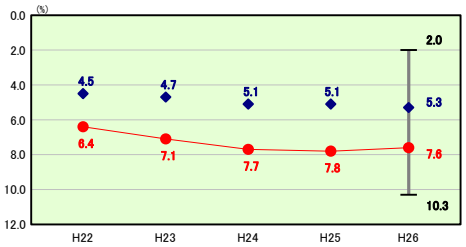


補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は11．2%で類似団体平均を2．9ポイント下回っています。毎年、補助金や負担金について事業の見直しや廃止による削減を行っていますが、今後も事務の見直しを進め、適正な運営を進めてていきます。

扶助費

類似団体内順位 61/75　全国平均 11.7　福岡県平均 14.2

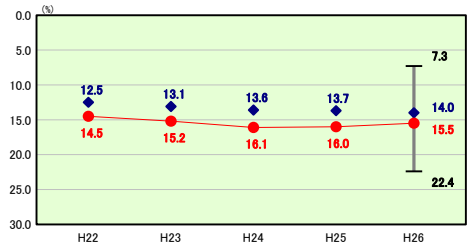


扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は7．6%で、類似団体平均を2．3ポイント上回っています。人口1人当たりの決算額を見てみると、障害者自立支援関係による障害者福祉、保育所運営委託料関係による児童福祉の各項目で、類似団体平均を上回っている状況です。
今後とも少子高齢化の進展に伴い、見込まれる扶助費の増加を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

その他

類似団体内順位 52/75　全国平均 13.2　福岡県平均 12.5

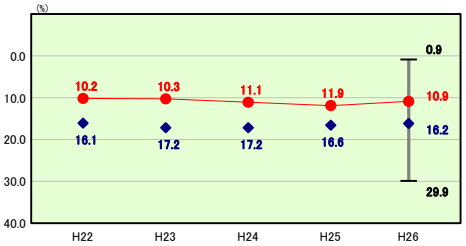


その他の分析欄

その他の経常収支比率は15．5%で類似団体平均を1．5ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多いためで、本町は特に国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多いことに起因します。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。

公債費

類似団体内順位 17/75　全国平均 18.2　福岡県平均 20.6

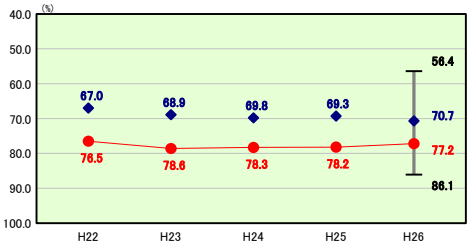


公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は10．9%で類似団体平均より5．3ポイント低く抑えられています。これは、計画的な繰上償還や起債事業の厳選など、これまで適切な地方債管理を実施してきたことにもよりますが、他方で主な公共施設についての償還が終了していることも事実です。今後は、短期的に見ても、近年発行した地方債の償還が本格化することに伴い、公債費の増加が見込まれているところですが、中長期的にも、多数存在する老朽化施設の更新を控え、町債の発行が予測されますので、公債費以外の経費削減や財源確保などを計画的に実施していきます。

公債費以外

類似団体内順位 59/75　全国平均 73.1　福岡県平均 72.7



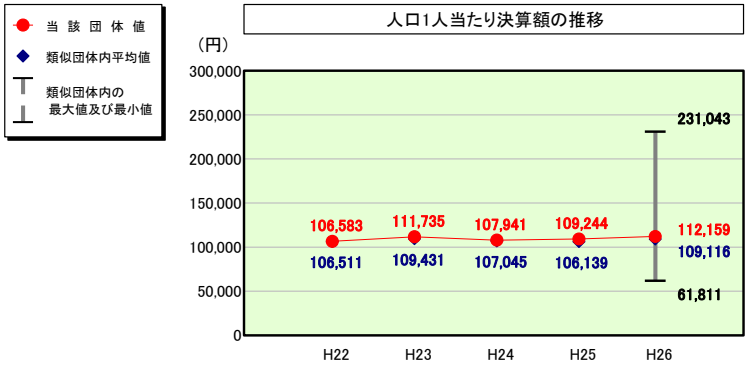
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は77．2%と類似団体平均を6．5ポイント上回っています。今後は、公債費の増加が予測されるため、行財政改革や産業振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　福岡県香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



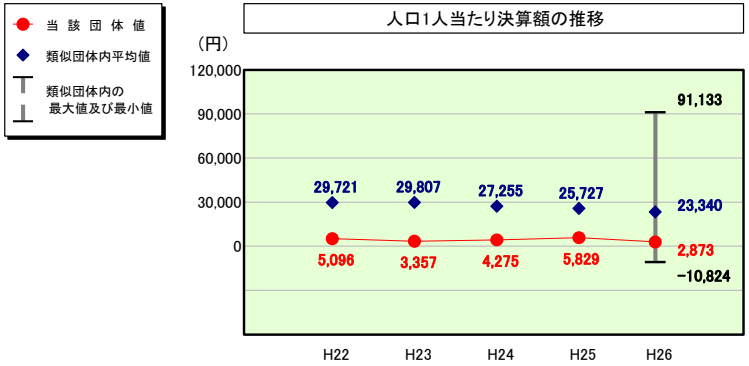
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,104,199	93,663	89,595	4.5
賃金（物件費）	129,388	10,975	8,996	22.0
一部事務組合負担金（補助費等）	144,671	12,272	12,730	▲ 3.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,070	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	19	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	25,993	2,205	4,490	▲ 50.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	42,918	3,641	2,030	79.4
▲退職金	▲ 124,929	▲ 10,597	▲ 9,813	8.0
合計	1,322,240	112,159	109,116	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.71	10.38	1.33
ラスパイレス指数	96.0	95.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

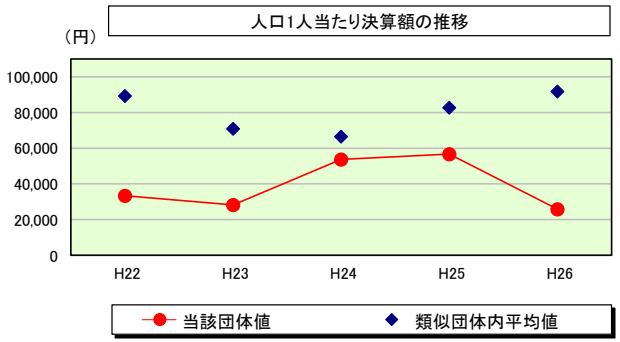


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	387,755	32,891	57,190	▲ 42.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	1	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,200	3,071	16,809	▲ 81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,959	930	4,695	▲ 80.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,282	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	8	－
▲特定財源の額	▲ 41,909	▲ 3,555	▲ 2,615	35.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 359,139	▲ 30,464	▲ 54,029	▲ 43.6
合計	33,866	2,873	23,340	▲ 87.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

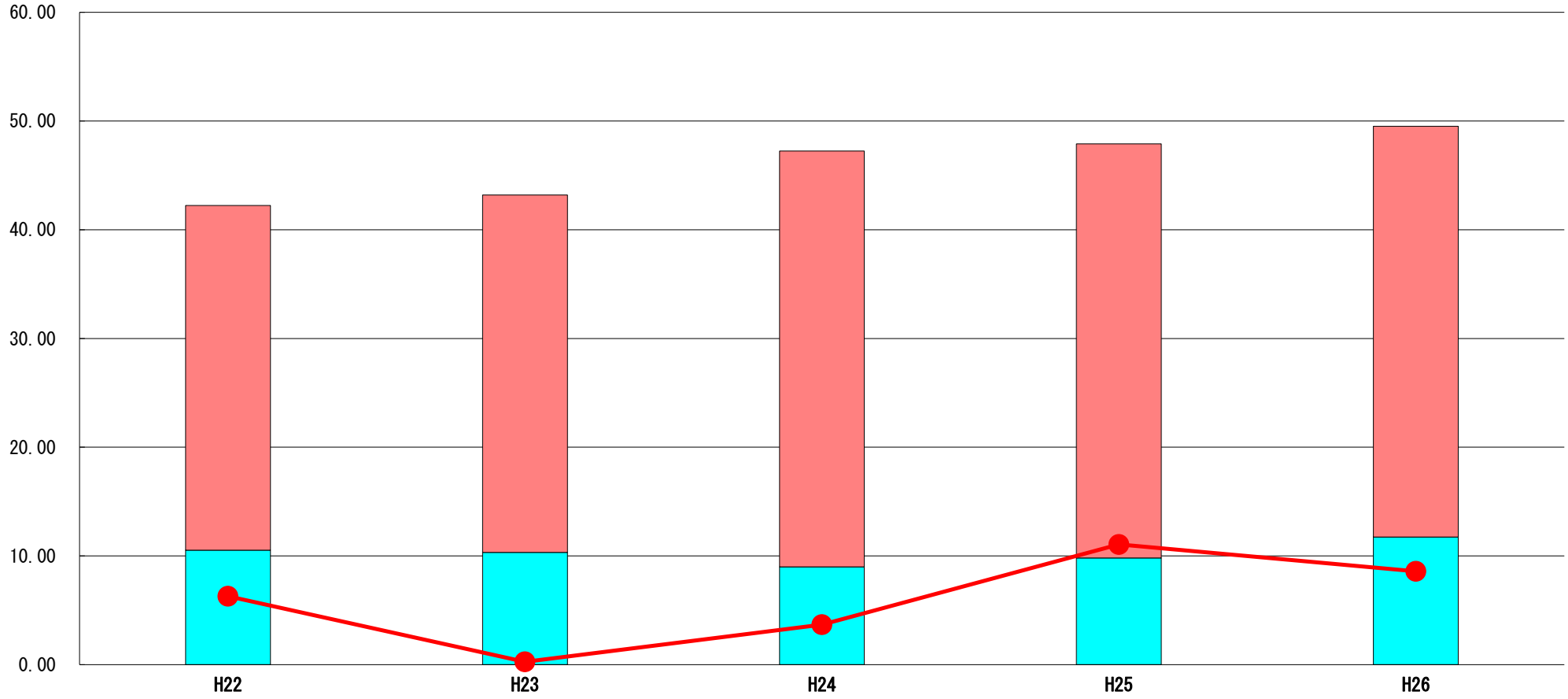
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		413,900	33,341	▲ 44.6	89,245	27.0	▲ 71.6
	うち単独分	267,940	21,584	▲ 45.7	42,966	2.9	▲ 48.6
H23		345,369	28,203	▲ 15.4	70,897	▲ 20.6	5.2
	うち単独分	314,892	25,714	19.1	39,878	▲ 7.2	26.3
H24		650,220	53,675	90.3	66,496	▲ 6.2	96.5
	うち単独分	331,720	27,383	6.5	36,530	▲ 8.4	14.9
H25		682,165	56,701	5.6	82,748	24.4	▲ 18.8
	うち単独分	473,684	39,372	43.8	44,732	22.5	21.3
H26		304,488	25,828	▲ 54.4	91,837	11.0	▲ 65.4
	うち単独分	272,043	23,076	▲ 41.4	54,439	21.7	▲ 63.1
過去５年間平均		479,228	39,550	▲ 3.7	80,245	7.1	▲ 10.8
	うち単独分	332,056	27,426	▲ 3.5	43,709	6.3	▲ 9.8

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県香春町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	31.70	32.87	38.24	38.08	37.78
実質収支額	10.53	10.33	9.00	9.82	11.74
実質単年度収支	6.29	0.26	3.68	11.06	8.59

分析欄

近年、実質収支比率は10%前後で推移しており、財政調整基金についても、将来の財政需要に備えて積み立てているため、標準財政規模比30%を超えるなど、健全財政を維持しています。

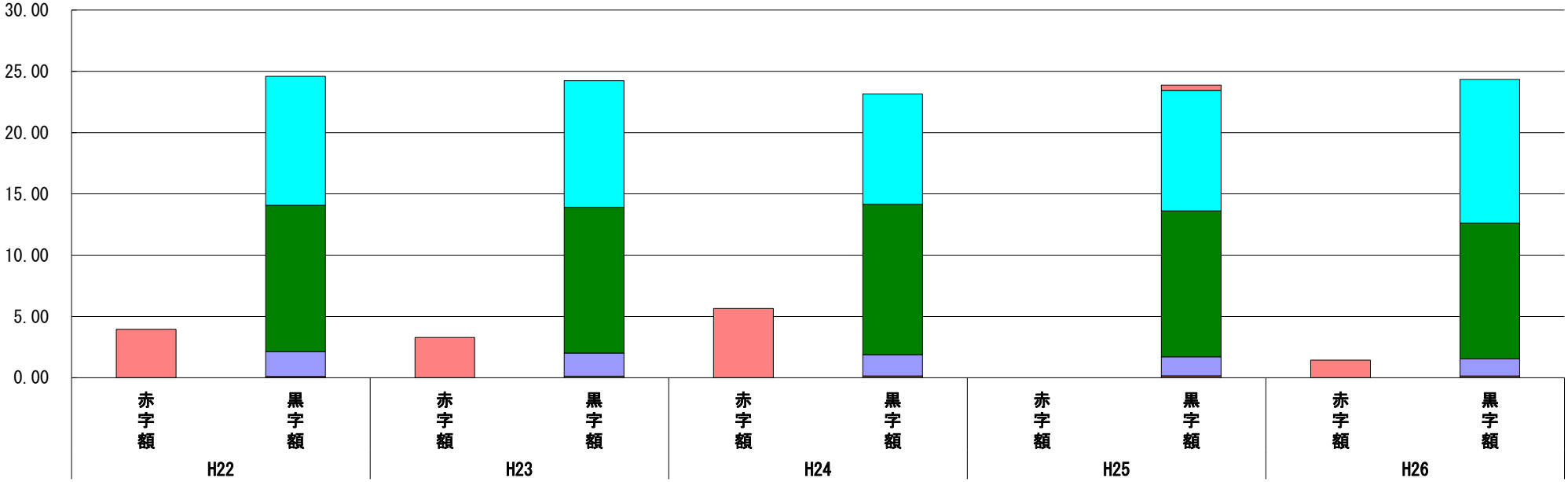
また、実質単年度収支は何年かおきに低くなっていますが、これには財政調整基金の取り崩しは含まれておらず、過去の黒字額の累積を周期的に減らしながら、均衡をとっているもので、正常な範囲のものです。今後とも、剰余金の推移を注視しながら、健全な財政運営に努めていきます。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県香春町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業特別会計	▲ 3.95	▲ 3.28	▲ 5.65	0.45	▲ 1.44
一般会計	10.52	10.33	8.99	9.82	11.73
水道事業会計	11.94	11.89	12.28	11.90	11.07
工業用水道事業会計	2.02	1.89	1.74	1.56	1.40
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.13	0.14	0.15	0.14
住宅改修資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
生活排水処理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	－	－	－	－

分析欄

連結実質赤字比率については、連結実質赤字比率については、赤字比率はありませんが国民健康保険事業特別会計は赤字体質となっています。

国民健康保険事業特別会計は、医療費の増嵩等により平成20年度から赤字になっています。これを受け、庁内に財政健全化対策会議を設置し、平成22年度から6年間にわたる保険税率の段階的見直しを主な内容とした財政健全化計画を策定、実施中です。今後もこの計画に沿った運営を行い自主再建に努めていきます。平成27年度においては税収の改善や財源の確保についての取り組みを実施しておりますが、今後も赤字額の増加には注意していく必要があります。

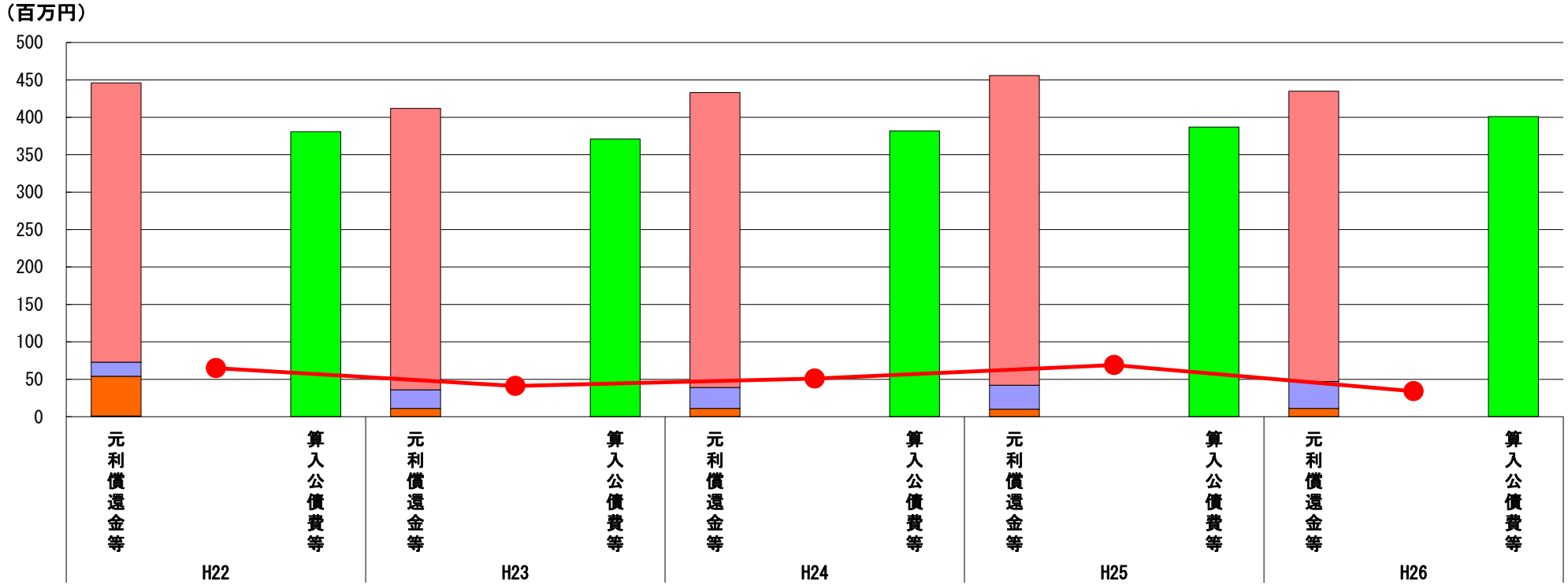
他方、黒字の主なものは、一般会計と水道事業会計ですが、水道事業会計にあっては、老朽管更新などの課題を抱えており、黒字額を食いつぶす可能性があります。また、一般会計においても、老朽化施設の管理経費や学校再編事業といった問題があり、経費節減努力を怠れば黒字額は容易に減少してしまいます。したがって各会計とも、収支には特段の注意を払いつつ財政運営を行っていきます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県香春町



（百万円）

分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	373	376	394	414	388
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	19	25	28	32	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	53	11	11	10	11
	債務負担行為に基づく支出額	1	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	381	371	382	387	401
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	65	41	51	69	34

分析欄

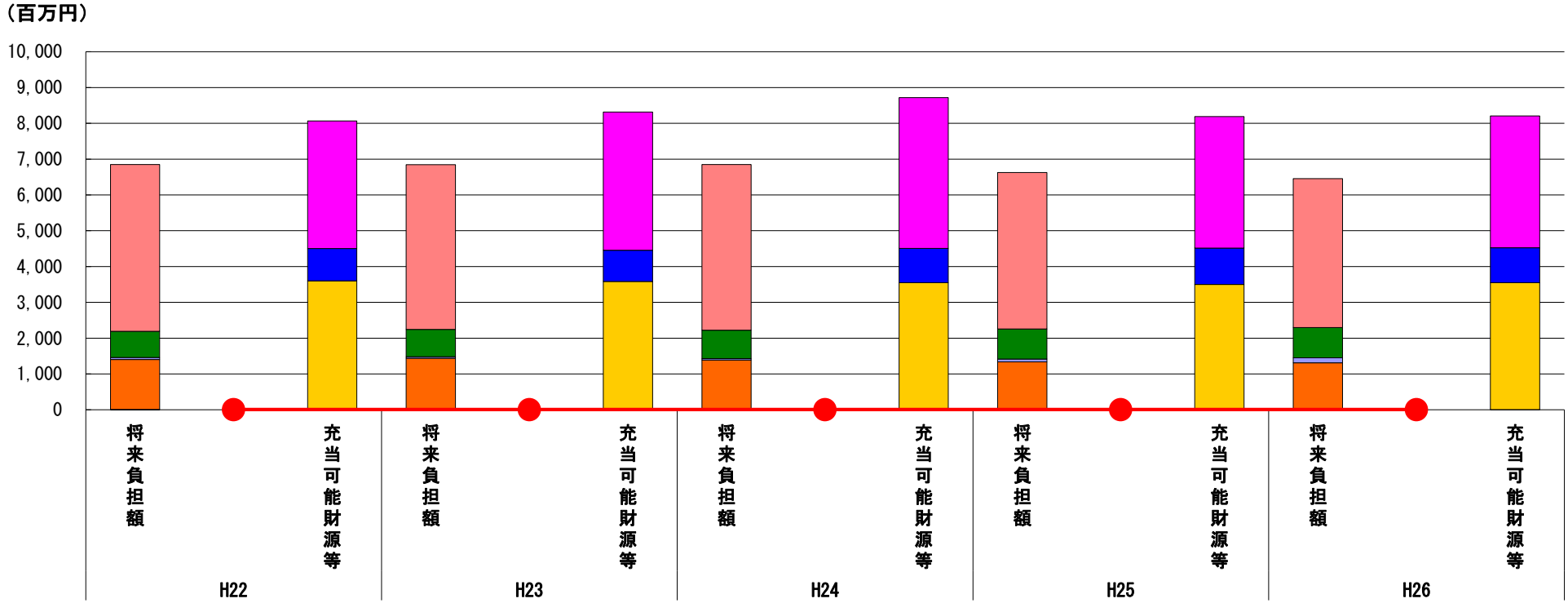
実質公債費比率は3カ年平均1．8%で年々減少傾向にあります。これは、交付税措置のあるものを中心に地方債発行をしてきたことにより、算入公債費の額が大きく、結果として比率の分子を低水準に抑制していることにもよります。今後も、引き続き低水準の維持に努めていきます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県香春町



（百万円）

分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,657	4,599	4,630	4,371	4,161
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	734	762	791	839	842
	組合等負担等見込額	53	44	40	78	141
	退職手当負担見込額	1,399	1,434	1,385	1,335	1,310
	設立法人等の負債額等負担見込額	6	5	4	3	2
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,565	3,861	4,214	3,677	3,685
	充当可能特定歳入	902	870	957	1,013	973
	基準財政需要額算入見込額	3,600	3,585	3,548	3,501	3,550
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 1,219	▲ 1,471	▲ 1,869	▲ 1,567	▲ 1,753

分析欄

将来負担比率がないその要因は、以前から地方債の発行を最小限に抑制してきたこと、将来の財政需要に備えて積極的に積立を行ったことによります。今後は老朽化施設問題や学校再編事業等がありますので、地方債発行の抑制や基金運用の適正化を実施し、マイナス比率の確保に努めていきます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。